

(ご参考：4/1) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後はパンデミック関係のニュースは減ってくると思われますので、もし今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、こちらまでメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月2回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

1. 経済再開、地域経済関連ニュース

(1) インズリー知事が168億ドルの交通予算計画に署名

インズリー知事は24日、168億ドルの交通予算計画「Move Ahead Washington」に署名した。これは、今後16年間にわたるコロンビア川付近のI-5橋梁や高速520号線の工事完了、高速18号線やフェリーをはじめとする州内の交通インフラに対する予算となる。また、カナダのバンクーバーからシアトル、ポートランドを結ぶ高速鉄道の開発費として1億5000

万ドルも含まれる。予算の3分の1以上が、電気自動車の促進や電気フェリー等、交通手段による温室効果ガス排出削減のために充てられることになる。 ([州知事室による発表](#))

なお、同計画には、2030年までにガソリン燃料車の新車販売を停止することも盛り込まれており、議論を呼んでいる。 ([1日付けシアトルタイムズ記事](#))

(2) 西海岸の港湾労働者がストライキの可能性

ワシントン州を含む29の西海岸の港で働く2万2000人の労働組合員の契約が今年6月末に終了することを受け、新たな契約の交渉において労働者によるストライキが起きることが懸念されている。米西海岸の港は、アジア向け貿易の主要な入口であり、世界貿易において最重要ルートのひとつ。パンデミックや中国のロックダウン、燃料の高騰やロシアによるウクライナ侵攻で既に停滞しているサプライチェーンに、新たな障害となり得る。関係者は、昨今の輸送会社による記録的な高利益や米国の高いインフレ率等から、労働者にとっては交渉に有利な状況にあり、交渉決裂やストライキの可能性が高いと指摘している。 ([28日付けシアトルタイムズ記事](#))

(3) シアトルは年収10万ドルを超える世帯が半数以上

[3月31日付けシアトルタイムズ記事](#)によると、2020年調査の結果、世帯年収が10万ドルを上回っている家庭が半数以上を占める地域が、シアトル市の半数以上となったことが明らかとなった。

(4) アマゾン社、NYの物流拠点で従業員が同社の米国初となる労働組合の結成を可決

アマゾン社のニューヨークの物流拠点において、同社にとって米国初となる労働組合の結成が従業員投票による賛成多数で可決された。米国内で110万人以上を雇用するアマゾン社は、これまで一貫して労働組合の結成に反対してきた。 ([1日付けシアトルタイムズ記事](#))

(5) パンデミックにより、キング郡で約50年ぶりに年間人口の減少

2020年から2021年の7月にかけてキング郡の人口は2万人減少したことが分かり、これは1972年以来初めての減少となる。同郡の昨年の人口は約225万人とされており、2010年から2019年にかけては人口が32万人増加するなど、最も成長が著しい郡のひとつだった。昨年の人口減少の最も大きな要因はパンデミックで、それによって過去十年にわたり住民増の原因であった他国からの移民が縮小した。また、昨年はパンデミックとリモートワークの増加により、住民が他の郡や州に移ることで人口が減少したことも考えられる。また、新型コロナウイルスによる死亡によって、死亡率は平均よりも高くなった。なお、米国内で最も大きい

15 郡のうち、5 郡のみで人口が増加した。キング郡は 0.9%減となり、人口変化において 9 番目の順位となった。 ([30 日付けシアトルタイムズ記事](#))

(6) ワシントン州が映画製作者に税優遇処置

ワシントン州議会は、州内での映画製作者に対し、現状の 4 倍となる 1500 万ドルまでの税控除措置を決定した。これまでは、ネバダ州に次いで全米で 2 番目に低い控除額だった。カリフォルニア州では、同 3 億 3000 万ドルとなっている。 ([28 日付けシアトルタイムズ記事](#))

(7) ワシントン州の司法長官が勧誘や機械による迷惑電話の通報ツールを新たに導入

ワシントン州司法長官室が、疑わしい迷惑電話を通報する新たなシステムを一般向けに立ち上げた。録音された自動メッセージが多用されるこれらの電話は、詐欺や ID 盗難等に使用される場合もある。本システムにより、州は通報されたケースにより迅速な対応ができるようになる。一方で、選挙の候補者や慈善団体の寄付、休校の告知等は許可なく自動通話の使用が認められる。

ワシントン州司法長官室による自動・勧誘電話ガイダンスは[こちら](#)。通報のためのポータルウェブサイトは[こちら](#)。 ([29 日付けシアトルタイムズ記事](#))

(8) パイロット不足によりアラスカ航空が 1 日 (金) の 120 便以上をキャンセル

アラスカ航空は 1 日、パイロット不足を主な理由として、同日の 120 便以上をキャンセル (運休)した。これは、同社の運航全体の約 9%に当たり、15,300 人以上の旅行者に影響を与えており、週末に追加の運休の可能性があるとしている。 ([1 日付けシアトルタイムズ記事](#))

2. COVID-19 感染状況・ワクチン関連情報

当館注) 感染状況が比較的落ち着いてきたことから、今週号より、州内変異株の感染状況などの定例の更新情報は割愛いたします。今後も新たな動きがあった場合は、本ニュースレターにてお知らせいたします。

(1) 米政府 ワンストップのコロナ情報サイトを立ち上げ

3 月 30 日、バイデン政権は、新型コロナウイルスの検査やワクチン、治療法、居住地での感染率などの情報にアクセスするための ワンストップのウェブサイト「[covid.gov](https://www.covid.gov)」を立ち上げた。 ([30 日付け連邦政府発表](#))

(2) キング郡の新型コロナウイルス感染 再上昇の傾向

キング郡の保健当局は、過去1週間にわたり、同郡では感染が33%増加しており、一日当たりの新規感染が170件から230件に上昇していると発表。ただし、郡内における感染の微増について注視しているものの、現時点で住民はパニックに陥るべきではないとしている。また、入院率については35%増となっており、一日当たり3件から4件に増加している。他方で、死亡率については36%減と安定的に減少している。郡内の病院の収容能力については改善しており、医療システムへのインパクトは軽減している。ワシントン大学のウイルス研究室によると、BA.2（ステルスオミクロン型）が採取されたサンプルのおよそ半分を占めており、いずれはオミクロン型を置き換えることが予測されている。（[30日付けシアトルタイムズ記事](#)）

(3) 2回目のブースター接種 ワシントン州でも承認

3月30日、ワシントン州保健局は連邦での承認とガイドラインの更新を受けて、50歳以上の人と12歳以上で特定の健康状態にある人を対象に、ファイザー社またはモデルナ社の2回目のブースター接種を認めた。（[ワシントン州保健局発表](#)）

現時点で、2回目のブースター接種を受けられる人は次のとおり。

- ・50歳以上で、最初のブースター接種を受けて4ヶ月が経った人
- ・12歳以上で、中程度あるいは深刻な免疫不全であり、最初のブースター接種を受けて4ヶ月が経った人
- ・ジョンソン・エンド・ジョンソン社の最初の接種とブースター接種を受けて、4ヶ月が経った18歳以上の人

（参考）1回目のブースター接種が推奨されている人： 12歳以上で、ファイザー社かモデルナ社のワクチンの2回接種が終わって5ヶ月が経ったか、ジョンソン・エンド・ジョンソン社の1回接種が終わってから2ヶ月が経った人

ワクチン接種は、次のウェブサイトで予約が可能

- ・Vaccinate WA: [Find COVID-19 Vaccine Providers Near You](#)
- ・Vaccines.gov - [Find COVID-19 vaccine locations near you](#)

(4) フロリダ州等が CDC による公共交通マスク着用義務の解除を求めて提訴

29日、フロリダ州をはじめとする21州が、飛行機、列車、フェリー等の公共交通におけるマスク着用の義務を解除することを求め、フロリダ州の連邦裁判所に提訴した。これらはすべて、司法長官が共和党員の州となる。現在のところ CDC では、同義務を4/18まで延長する

としており、今後はよりのめを絞った規制に変更することを示唆している。 ([29日付けシアトルタイムズ記事](#))

(5) 日本政府による各国の感染症危険情報のレベルの変更

外務省は1日、各国・地域における新規感染者数、ワクチン接種状況、感染症対策・医療体制、各種施策の状況等、各国・地域の実情を総合的に勘案した上で、感染症危険情報レベルの見直しを発表。米国を含む106カ国について、感染症危険情報をレベル3の「渡航中止勧告」からレベル2の「不要不急の渡航はやめてください」に引き下げられた。

3. 総領事館からのお知らせ

(1) 邦人留学生のインターンシップ応募について

在シアトル日本国総領事館では、現在、邦人留学生のインターンシップの募集を行っています。応募を希望される方は、4月17日(日)までに(1)参加申請書、(2)有効な旅券・査証及び学生証の写し、(3)大学からの推薦状を info@se.mofa.go.jp にメールで送付してください。詳細は[こちら](#)をご覧ください。

(2) (再掲) 当館ホームページ・査証案内(英語)の改訂について

ビジネス目的の外国人による短期訪日が可能(※査証取得が必要)となったこと等に伴い、当館ホームページの査証案内を改訂しました。訪日を希望される外国人の方は、[こちら](#)で申請要件や必要書類等をご確認ください。

編集後記： Does it feel like the cherry blossoms are welcoming us all back after a long, pandemic slumber? The white and pink petals are a frequent sight around Seattle in late March and early April, and Seattleites have for generations embraced some of the cultural traditions and significance of sakura from their friends in Japan, including o-hanami under the blooming clouds of the Yoshino cherries and other varieties. Some of these trees are historic gifts from Japan or were planted to commemorate a legacy of close bilateral ties. The Seattle area has [perfect locations for enjoying Spring sakura](#) including the most famous at the Quad on the UW campus.

稲垣総領事が様々なことに挑戦する模様を動画でお送りする「CG Tries It!」の[新エピソード](#)が追加されました。今回は、3月26日にワシントン大学で実施された「Seattle Cherry Blossom Run 2022」への参加及びその後のクアッドでのお花見についてです。ぜひ、ご覧ください。

(参考：在シアトル日本国総領事館)

- ・毎月 11 日は [日本食の日 \(Japanese Restaurant Day\)](#) です
- ・ [新型コロナウイルス関連情報](#) (全般的な情報)
- ・ [日本へ入国・帰国するすべての方へ ～日本の水際対策措置～](#) (3月2日更新)
- ・ [2022年経済再開・新型コロナウイルス関係情報](#) (3月1日更新)
- ・ [新型コロナウイルス危機の影響を受ける中小企業・NPO・労働者への支援策一覧](#) (12月15日更新)
- ・ [州保健局 新型コロナウイルス日本語ページ](#)

(注意点)

本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3ヶ月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届出でメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。 https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:本日系企業支援関係メールについて)

当館が把握しておりますワシントン州日系企業にお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101

206-682-9107